

世界のメガトレンドとHPの成長戦略



HP創立 80周年

シリコンバレー発祥の地で創業を開始したグローバル企業であるHPは今年80周年という節目を迎えた。2018年度の業績においても「全地域、全製品が成長」し、総合的には売上は6.4兆円、成長率にして12%、利益は4600億円という好調を維持している。

この背景には、主要なビジネス領域であるPC/プリンターに慢心することなく、次なる成長戦略に向けて、3Dプリンターや商業産業印刷のデジタル化など様々な取組みへチャレンジする企業文化が存在する。

HP 2018 年度 業績

売上 **6.4** 兆円 **12%** 成長

利益 **4.6** 千億円

✓ 全地域・全事業で成長

✓ 戦略分野への投資加速

- ・プレミアム&パーソナライズ
- ・デジタルマニュファクチャリング
- ・セキュリティ&サービス

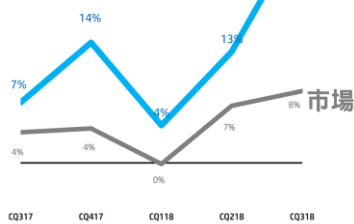


IDC Quarterly Personal Computing Device Tracker, 2018 Q3 / Share by Company
© 201704-2018Q3 PC出荷総台数

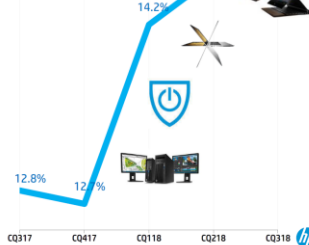


HP 国内PC事業

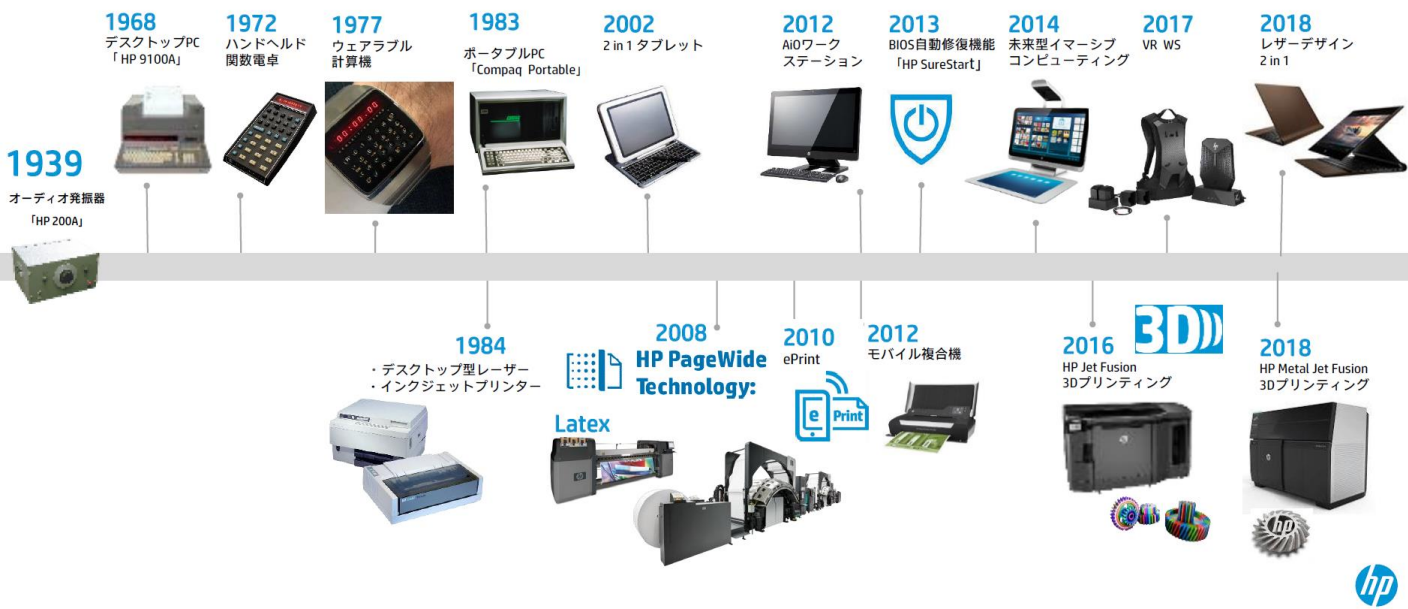
前年比成長



国内シェア



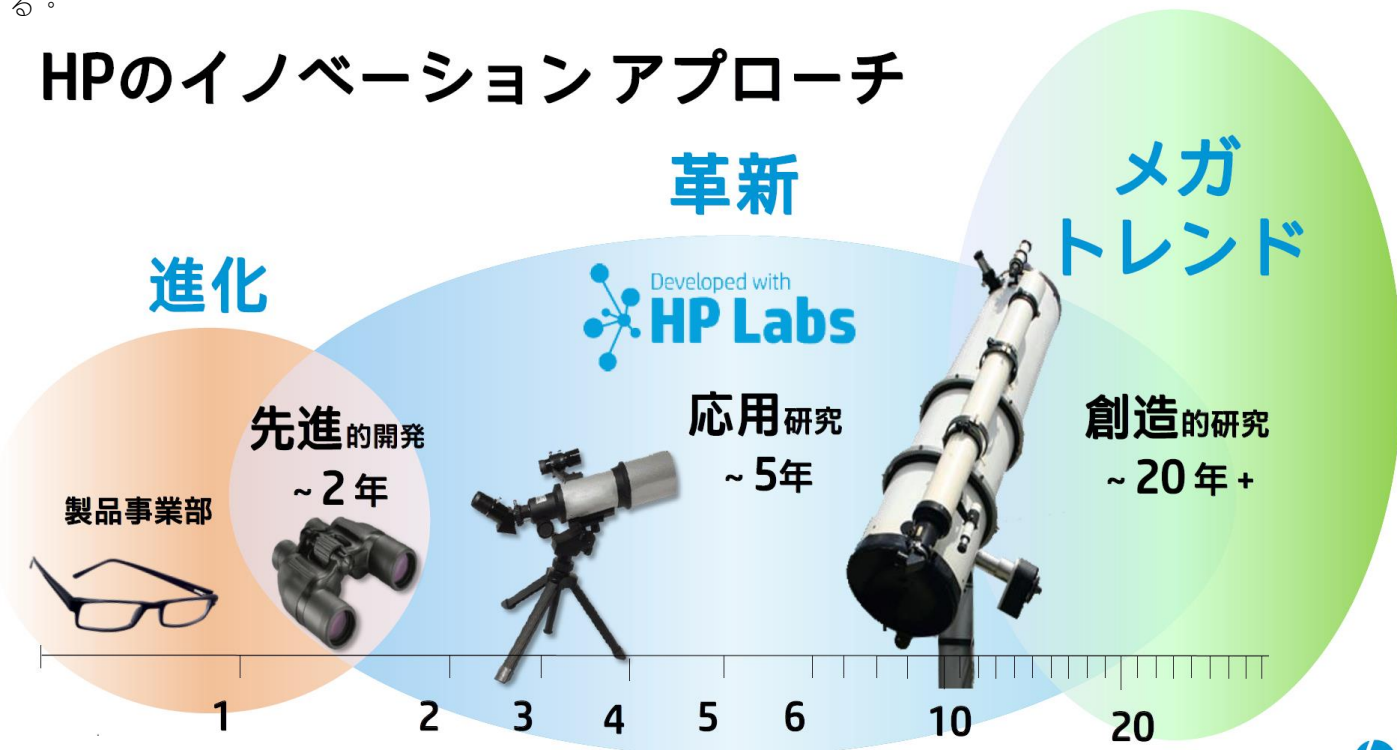
Source: IDC Quarterly Personal Computing Device Tracker, 2018 Q3 Share by Company



HPが掲げるビジョン【Keep Reinventing】

歴史を振り返ると、世界初のデスクトップPC/インクジェットプリンターなど、今までに無いものを作り続ける、その取組みが顧客から評価され、そして選ばれるメーカーになっていく。その姿は現在も脈々と受け継がれており、近年の日本HPにおいても業界平均の成長率以上の成長を維持し続ける原動力となっている。

HPのイノベーションアプローチ



HPのイノベーションアプローチは、いくつかに分類される。1つは今市場に存在する製品の性能や使いやすさをさらに向上させるといった「進化」というアプローチ。次に、3~5年先を見据え、製品開発グループとHP Labs (HPが世界に拠点を置く研究施設) との連携による応用研究に取り組む「革新」というアプローチ。さらに、5年以上先、10年、20年以上先になると、既存のテクノロジーの延長線上というアプローチではなく、どのような分野にHPとして投資すべきか、顧客のニーズに合う分野のテクノロジーは何か？これからの創造的なテクノロジーの投資分野を定めるために「メガトレンド」を追っている。

メガトレンド



影響



メガトレンドとは、今後30年、50年規模で世界の動向を予測した上で作られる「創造的な研究分野を定めるための指標」のこと。「HPの歴史はイノベーションの連続によって作られてきた」と言える。そして、そのイノベーションを支えてきた背景にこのメガトレンドがある。

今回紹介するメガトレンドは「急激な都市化」、「人口動態の変化」、「超グローバル化」、「加速するイノベーション」の4つである。

急激な都市化

86 億人
2030年の世界人口

70%
2050年の都市居住率

41 都市
2030年メガシティ数

都市が成長を加速
2025年、天津市GDPはスウェーデンと同等に

- 新しい消費者と新興市場 → 新市場と新ビジネス
- 大量の人の移動
- 増殖する巨大都市 → 省スペース化と共有

「急激な都市化」は、2030年に1億人規模の都市が世界に41生まれ、2050年までに世界の都市居住率が70%になるだろうなどの予測。ものを持つことに価値があった時代から、何でもある都市で、それほど資産を持たなくてもものやサービスをシェアする時代に世界の流れが変わることが、都市化のキーになるだろう。

人口動態の変化

14 億人
2030年 60歳超の人口

>30%
2030年 55歳超の就労人口

26 億人
Z世代の全世界人口

15 兆ドル
2020年 シルバー世代購買力

- 長寿 → 高齢化する就労者
- シルバー購買層 → デジタル医療
- ギグ・エコノミー → 働く人・場所の変化

「人口動態の変化」では、少子高齢化が世界規模でより深刻化していくことが予想される。2030年には60歳以上の人口が14億人になり、就業人口の3割は55歳以上になる。医療が大きなテーマになる中で、高齢者でも力を発揮できるビジネスや、それを支えるテクノロジーが必要になるだろう。一方で1996年以降に生まれた「Z世代」と呼ばれる層も登場する。彼らはスマートフォンやSNSを使いこなすのが当たり前の世代であり、収入レベルを選びながら仕事を変える働き方が前提となる可能性もある。「本当にオフィスは必要なのか？」など、今一度ビジネスを根本から見つめ直すことが重要だろう。

超グローバル化



143,000社

毎年の新興市場での
インターネット起業数



46%

2025年までに本社を新興市場に
置くFortune 500企業の割合



64億人

2030年の携帯電話ユーザ
(世界人口の75%)



75%

2027年までにS&P 500
から外れる企業の割合

- ☐ 全てが繋がる → セキュリティ
- ☐ デジタルプラットフォーム → 継続的な再発明
- ☐ スタートアップ勃興 → 時差・国境を越えたコラボ
→ 破壊するか、されるか?



「超グローバル化」では、今まさに起きている例として毎年143,000社が世界を相手にインターネット関連事業を立ち上げていることが挙げられる。インターネットビジネスは今後も加速し、事業の境目に国境は関係なくなる。世界の競争相手が次々デジタルベースに活動を変えていく中で、古いビジネスのやり方は壊さなくてはならない。

加速するイノベーション



10億倍

30年後の携帯電話性能



66x

2020年無線スピード



204億台

2020年ネット接続デバイス数



50x

2020年に生成される
世界全体の情報量

- ☐ より安く、より速く → 全てがスマート化
- ☐ より便利に使いやすく → 自動化
- ☐ リアルとデジタルの融合 → パーソナライズ



「加速するイノベーション」では、2020年に導入予定のモバイル通信方式「5G」によって通信速度が今の66倍になることが例として挙げられる。世界が自動化の方向に進むだろうとした。製造分野では、3Dプリンタが登場したことで、金型がなくてもデータさえあれば簡単に商品を製造できるようになった。同じように、通信のインパクトによって「何でも安く、はやくなるだろう」という変化だ。

これら、メガトレンドで語られる2030年、2050年は決して先の話ではなく、常にアンテナを張り巡らせておくことが大事といえるだろう。